

笹栗 純夫議員

糸島市における事業継続計画（BCP）について

問 事業継続計画（BCP）の策定について早急に検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 事業継続計画は大変重要なことだと思っており、現状認識、ビジネスインパクト分析、リスク分析、非常時対応計画が必要になり、年度内を目標に策定したい。

問 市の情報政策課で管理しているサーバーのバックアップは励行されているか。また、サーバーの二重化や分散設置はされているか。

答 バックアップは毎日行っている。また、ディスクの二重化については、住民記録、税、国保などの主要なシステムについて行っている。

分散設置については、現在電算室内だけで管理しているので、大規模災害を想定して、システム、データのバックアップを遠隔地に保管することについて、現在調査・検討中である。

問 糸島市役所本庁舎が建設されたのはいつで、耐震診断は行ったのか。また、その結果について伺う。

答 本庁舎本館は、昭和45年に竣工している。

耐震診断の結果、1階部分について、南北方向に少し耐震性が不足するという診断が出ている。

電力消費削減策について

問 節電意識を高めるためのツールとして、市の生活環境課でもらうことができる「環境家計簿」の活用も考えるべきではないか。

答 環境家計簿は、二酸化炭素排出量が計算できるとともに、消費者自らが環境意識を持ち、生活行動の点検や見直しができるツールである。



福岡県環境家計簿

節電対策などに有効なことから、学校での環境教育や広報などにより普及を図りたい。

問 筑前前原駅の自由通路は、間引き照明のため暗く危険である。LED照明への切り替えはできないか。

答 南口と北口の階段部分で照度が不足のため、早急に対応する。

LED照明への切り替えについては、高価で今すぐの交換は考えていないが、長寿命や省エネなどの利点もあり、今後の課題としたい。

伊藤 千代子議員

原子力災害から市民の命、子どもの未来を守るために

問 原子力安全・保安院が市民に対し原発に関する説明会を開催することを、福岡県知事から働き掛けるよう要望していただきたい。

答 そういう御要望があったということはきちんとお伝えする。

問 風評被害が発生した場合、一番に被害を受けるのは市の基幹産業の農業である。市内の農業生産額と産直市場の総売上額は、どうなっているか。

答 平成18年度の農業産出額は、約160億円。また、全19か所の直売所の販売額は、平成21年度に調査を行い、約51億円と推計している。

問 住民投票を行い、原発に対する市民の考えを聞くという考えを持っているか。

答 そもそも権限の及ばない課題について住民投票をするのは全く無駄で、しかも1回住民投票をすれば2000万円を超える経費が必要であり、意味があるものとは考えていない。

問 原発事故が起った際の避難場所、避難方法を定めるため、詳細なシミュレーションが必要と考えるが、九州電力に對し求めているか。

答 シミュレーションは国が行うことになっており、国に申し入れをしたい。

問 市の防災会議委員の一人に、原発を推進してこられた方がいる。これで



防災会議の様子

は危険に對する防災計画を任せることはできないと考えるが、人選の変更は考えられないか。

答 人選を考え直すつもりはない。3月11日以後、物の考え方が、学者にしろ、評論家にしろ、一般市民にしろ、全部根底から変わったと思っており、そう心配はしていない。

問 原発事故の危険性を把握している方を防災会議委員として任命していただきたい。そうでないと市の防災計画が市民の望むものになるか、不安である。

答 原発事故が絶対起きないように物申すことと、起こったときにどう市民を避難させるか定めるのが防災計画であり、そのための専門委員である。

問 原発がこのまま基幹エネルギーでいいのか、市長の考えを伺う。

答 電力供給のなかで、原発の占める比重が高いことは承知している。また、将来は、再生可能エネルギーの比率が可能な限り高められる方向に持っていくていただけたことを望んでいる。

波多江 一正議員

地域交通計画について

問 進捗状況と今後の見通しについて

答 本年度新たに計画した2つの事業において、九大線高田経由については4月7日から運行を開始している。また、自主運行バスモデル事業については全校区に制度の内容説明を行った。共創プランに自主運行バスに関わる計画が上がつている校区もあり、モデル事業への応募はあると考えている。

問 自主運行バスモデル事業の制度の内容について伺う。

答 市は車両購入、燃料代、修繕料、車検代、保険料など運行に掛かる経費を負担し、校区は運行に関する協議会の設置と運転手などの配置をしていただくというもので、今年度は公募で1校区を選定する。おおむね6か月間の試験運転を経て本格運行に移行したいと考えている。

地域防災計画について

問 市がいち早く取り組んでいる再生可能で安全な発電を行う福岡水素タウンの取り組みの概要と、太陽光発電に対する取り組みについて伺う。

答 福岡水素タウンとは、家庭用燃料電池の社会実証を行う住宅団地である。また、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入推進は、重要課題と認識しているが、国のエネルギー

政策の動向を注視していきたい。

問 原発事故が発生した場合の避難場所について、糸島市だけでは決められないと思うが、県にはどのような相談をしているのか。

答 福岡県、北九州市、福岡市、糸島市、1県3市の連絡会議のなかで広域的な避難体制の構築に向け検討していくことになる。

一丈館、志摩館の開館について

問 図書館運営状況に関する評価、および情報の提供について、どのように考えるか。

答 運営の状況や蔵書数、貸出数などを掲載した図書館の概要を毎年作成し、図書館運営委員会に諮って評価をいただき、図書サービスの改善に努めている。また、図書館の概要は、ホームページにも登録し、図書館発行の「びびるすだより」や広報でも紹介している。

問 図書館について話し合う時に、いつまでも運営委員会ではなく、図書館協議会への移行の道を開いてもらいたい。どのように考えるか。

答 図書館協議会に代わるものとして、図書館運営委員会を設置し、その機能を十分に果たしている。

10月以降、検討委員会を設置して、よりよい糸島市の図書館サービスに在り方を総合的に検討することになっている。

井上 健作議員

東日本大震災後の糸島市の対応について

問 義援金の状況について伺う。

答 6月4日現在の義



市役所本庁舎に設置している義援金の募金箱

援金総額は、約8145万円ですべての行政区からも義援金をいただいている。義援金の募集期間は、9月までの延長を考えており、市の目標は、1億円をめざしている。市としても9月議会に提案し、1千万円以上の義援金を考えている。

問 市職員の被災地への派遣に関する状況を伺う。

答 今までに公務派遣が8名、職員労働組合のボランティア派遣が5名、合計13名を派遣している。今後についても、県との合同派遣で、月2名程度は派遣をしたいと考えている。また、派遣職員の報告について、市民の方へも情報提供をしたいと思っている。

問 国、県、他市町や九州電力へ、どのような働き掛けをしているか。

答 電力事業者には、安全対策・防災

糸島市地域防災計画について

問 糸島市近辺で起こった、過去の地震について伺う。

答 1898年にマグニチュード6の糸島地震と呼ばれる地震、1929年にマグニチュード5.1の雷山付近震源地の地震、1930年にマグニチュード5の雷山付近の地震、2005年にマグニチュード7、震度6弱の福岡県西方沖地震が起こっている。

問 糸島市地域防災計画の見直しについて、どのように進めていくのか。

答 今年度中には素案をまとめた。原発事故の検証、安全基準の見直し、技術の見直し、国から出てこない決めに、国から出てこない素案としてつくっていく。

なお、原発事故、津波を中心に直す、計画全般を検証する必要がある。